

**令和8年度
「教育委員会の点検・評価」報告書
(令和7年度事務事業対象)**

**令和8年 9 月
那須町教育委員会**

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)第26条により、教育委員会は、毎年、教育委員会の事務の管理・執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。同時に、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、「那須町教育振興基本計画(総合教育ビジョン)～夢・感動あふれる人づくりを目指して～」に基づき、令和7年度の教育委員会の主要事業、教育委員会の開催状況等について、点検評価委員から点検・評価をいただいた結果を総括的にまとめたものです。

教育委員会では、この点検・評価を次年度への計画等に活かし、学びを通じて、未来を切り拓く人づくりを目指して、一層効果的・効率的な事務の執行に取り組んでまいります。

今後とも、地域、家庭、行政、園・学校が連携・協働しながら保育・教育の質の向上と将来のまちづくりの担い手の育成を図り、持続可能な活力あるまちづくりにつながる教育を一層進めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

令和8年9月

那須町教育委員会

目 次

那須町が目指す人づくり(ライフステージ別).....	1
I 本町の「教育委員会の点検・評価」について.....	2
II 教育委員会の活動状況について.....	5
III 教育ビジョンに基づく点検評価対象事務事業	
学校教育課(5事業).....	11
生涯学習課(5事業).....	12
こども未来課(5事業).....	13

IV 令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

○学校教育課

No.	事業名	ページ
1	学校給食事業・学校給食費支援事業	14
2	スクールバス運行事業	15
3	ICT 教育推進事業	16
4	学校施設環境改善事業	17
5	学校の在り方検討委員会事業	18

○生涯学習課

No.	事業名	ページ
1	スイミングドーム管理運営事業	19
2	文化センター管理事業	20
3	図書館管理運営事業	21
4	部活動地域移行推進事業	22
5	文化振興・文化財保護事業	23

○こども未来課

No.	事業名	ページ
1	乳幼児おむつ等購入費助成事業	24
2	子育て支援センター事業	25
3	保育園給食事業	26
4	放課後児童健全育成事業	27
5	母子保健事業	28

【那須町が目指す人づくり(ライフステージ別)】令和4年度～

◆ 妊娠期子育てビジョン ◆

安心して誕生できる子ども

- お腹の子どもを温かく育み、誕生を喜びをもって迎える家庭
- 出産を迎える家庭を温かく見守り支えあう地域
- 安心して妊娠・出産ができるようしっかり支援する町

<ステージ0>

◆ 乳幼児教育・保育(家庭)ビジョン ◆

家庭や地域の愛情に包まれる子ども

- 愛情を受けて自分に自信がもてる子ども
- 安心した環境で生活できる子ども
- 遊びを通し、健康ですくすくと成長する子ども

<ステージ1
-(1)>

◆ 幼児教育・保育(幼稚園・保育園等)ビジョン ◆

健やかに成長し、笑顔の絶えない子ども

- 夢や希望をもつ子ども
- 自分の考えをもつ子ども
- 願いや思いを、率直に言える子ども

<ステージ1
-(2)>

◆ 学校教育ビジョン ◆

夢と志をもち、多様化する社会で活躍できる「自立・自律」した子ども

- 自ら考え、判断し、行動できる子ども
- 自己肯定感が高く、自信に満ち溢れ、たくましく生きる子ども
- 多様性を認め、互いに尊重できる子ども
- 探究心や好奇心旺盛で、「見えない学力」の高い子ども
- 地域を誇れる子ども

<ステージ2>

◆ 青少年教育ビジョン ◆

生き生きと輝き、希望を実現する青少年

- 自立した社会性のある青少年
- 社会の一員として、社会に貢献できる青少年
- 日本の伝統・文化を基盤として国際社会をたくましく生きる青少年

<ステージ3>

◆ 生涯学習ビジョン ◆

○夢に向かうための教育の推進と青少年の健全育成

○生涯にわたる学習機会の提供とその充実

○「町民一人1スポーツ」の推進

○文化芸術活動の促進による創造性豊かな人づくり

<生涯ステージ>

コミュニケーション

知

徳

体

I 本町の「教育委員会の点検・評価」について

1 目的

教育委員会が立てた基本方針に沿って、具体的な教育行政が執行されているかについて、自らが点検・評価(以下「教育事務点検評価」という。)を行うことにより、効果的な教育行政を一層推進し、町民への説明責任を果たしていくことを目的とします。

2 教育事務点検評価の対象

町教育委員会では、教育基本法第17条第2項に基づき、令和4年度から5年間に取り組む町教育の方向性を広く町民に明確に示すとともに、教育行政を総合的・計画的に推進するため「第2期那須町教育振興基本計画(総合教育ビジョン)～夢・感動あふれる人づくりを目指して～」(以下「教育ビジョン」という。)を策定し、教育行政施策を推進しています。

教育ビジョンでは、今後10年を通じて目指すべき教育の姿に向け、一人一人の人間が、誕生する前の妊娠期から成長していくライフステージに応じた6つのステージ【那須町が目指す人づくり(ライフステージ別)】に分け、各ステージの施策ごとに取り組む事業を掲げています。

町では、近年の学校教育における様々な変化や課題に柔軟に対応するため、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校・中学校との連携により情報の共有を図り、子ども一人一人の状況に応じた支援体制を確立させる必要があることから、令和4年度から、子ども子育て施策を担当する「こども未来課」を教育委員会に移管しました。

これに伴い、令和5年度から教育ビジョンに掲げた全ての事業が、教育事務点検評価の対象事業となりました。

具体的な対象事業は、町教育委員会が前年度に実施した事務の管理及び執行のうち、教育委員会の主要事業として承認されている事業から、主だった事業としています。

(令和7年度対象事業)

- ◆ステージ0: 妊娠期子育てビジョン
- ◆ステージ1(1): 乳幼児教育・保育(家庭)ビジョン
- ◆ステージ1(2): 幼児教育・保育(幼稚園・保育園等)ビジョン
- ◆ステージ2: 学校教育ビジョン
- ◆ステージ3: 青少年教育ビジョン
- ◆生涯ステージ: 生涯学習ビジョン

3 教育事務点検評価結果の構成

○担当課

事務事業を所管する担当課及び係名を記載しています。

○事業概要

教育委員会において教育委員会事業の主要事業として承認を受けている事業の中から、主だった事業について、令和7年度中の実施状況を記載しています。

○成果及び課題

事務事業に対し、担当課による成果・課題と内部評価を記載しています。

A:達成されている

B:概ね達成されている

C:達成状況は低い(外部評価と共通)

○点検評価委員からの主な意見

点検評価委員からいただいた主な意見と外部評価を記載しています。

○今後の方向性

点検及び評価結果を踏まえ、点検評価委員による今後の方向性を記載しています。

4 教育事務点検評価の方法

①自己評価

前年度に実施した町教育委員会所管事業の取り組み状況について自己評価を行い、成果や課題について明らかにしました。

②点検評価委員会の開催(各担当係長による事業説明)

地教行法に基づき、教育に関し学識経験を有する方で構成する点検評価委員会を開催し、各担当係長から事業の取り組み内容について説明を行いました。

③点検評価委員会の開催(点検評価委員からの意見・提言)

各担当係長による事業説明を踏まえ、事業の取り組み状況や自己評価に対して、意見・提言をいただきました。

5 点検評価委員の設置

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定では点検・評価の実施に当たっては、教育に関し学識経験を有する方の知見の活用を図ることとされています。

令和7年度点検評価では、次の3名の方を外部評価委員として委嘱し、施策に対する評価やご意見、ご提言をいただきました。（任期は2年とし、再任を妨げません。）

氏 名	役 職	任 期
薄葉 保夫	元那須町立黒田原小学校長 元栃木県義務教育課学力向上推進室専門員 元栃木県学力向上コーディネーター	令和7年7月1日 ～ 令和9年3月31日
渡邊 明彦	元那須町立田代友愛小学校長 社会教育主事	
荒井 紀子	元那須町職員 家庭教育オピニオンリーダー	

6 議会への報告

令和8年9月に議会へ報告し、那須町のホームページで公表します。

Ⅱ 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会制度

教育委員会は、都道府県及び市町村等に置かれる合議制の執行機関です。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、教育委員会制度は重要な役割を担っています。

（教育委員会制度の根拠法律：地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

教育委員会制度の意義としては、①地方自治の尊重、②教育行政の政治的中立性と継続性・安定性の確保、③指導行政の重視、④教育行政と一般行政の調和、⑤国・都道府県・市町村の連携、⑥生涯学習など教育行政の一般的な推進、の6つがあります。

教育委員会は、教育委員会の代表者である教育長と4人の非常勤の教育委員をもって組織されており、町長が任命しています。

教育委員は、教育行政や学校運営が教育の専門家だけの判断に偏ることがないように、広く社会の常識や住民のニーズを施策に適切に反映させることができる、一般的な学識、経験が豊かであり、人格が高潔な方を適任者としています。

教育委員と教育長の合議により町の教育基本方針を決定し、教育行政の専門家として教育長が事務局を統括して執行する仕組みとなっています。

（「四訂版 教育委員会必携」引用）

2 那須町教育委員会について

令和8年7月1日現在

職 名	氏 名	委員任期
教 育 長	平 久 井 好 一	令和5年10月1日～令和8年9月30日
教育長職務代理者	菊 地 厚 子	令和5年10月1日～令和9年9月30日
委 員	菊 地 昭 一	令和4年10月1日～令和8年9月30日
委 員	金 田 裕 美 子	令和6年10月1日～令和10年9月30日
委 員	大 島 一 行	令和7年10月1日～令和11年9月30日

○教育長

教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関して識見を有する者のうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て任命します。

教育長の任期は3年です。

○教育委員

教育委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有する者のうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て任命します。

委員の任期は任命の日から起算して4年ですが、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間となります。また、委員は再任されることもできます。

地教行法に基づく教育委員会の発足時(昭和31年)の委員の任期が、1年委員1人、2年委員1人、3年委員1人、4年委員2人と定められ、後任者がこれを引き継ぐことによって、教育委員は毎年一部ずつ改任される仕組みとなっています。これは、委員の改任により急激に教育委員会の行政方針が変わることを避けるとともに、地方公共団体の長及び議会の議員の任期が4年であることとも関連して、委員の任命を通じて教育行政の安定性、中立性がおびやかされることを防ぐためです。(「四訂版 教育委員会必携」引用)

3 教育委員会議等の運営及び開催状況等

那須町教育委員会は、原則として年6回の定例会を開催しています。また、緊急を要する場合などの必要に応じて臨時会も開催しています。

令和7年度の開催状況は、次のとおりです。

No	会議名	会議名	開催年月日	出席委員数
1	第1回教育委員会	定例会	令和7年4月22日	5人
2	第2回教育委員会	定例会	令和7年7月29日	5人
3	第3回教育委員会	定例会	令和7年10月1日	5人
4	第4回教育委員会	定例会	令和7年11月11日	5人
5	第1回教育委員会	臨時会	令和8年1月16日	5人
6	第2回教育委員会	臨時会	令和8年1月26日	5人
7	第5回教育委員会	定例会	令和8年2月10日	5人
8	第6回教育委員会	定例会	令和8年3月11日	5人

4 教育委員会議の内容

教育委員会は原則公開ですが、人事に関する議案を審議する場合等では、出席委員の3分の2以上の多数をもって、非公開の会議とする場合があります。

町民が傍聴をしやすくするため、会議の開催日時や場所、協議事項等を告示しています。

○令和7年度教育委員会定例会の審議内容

会議名	議案番号	件 名
第1回 教育委員会	議案第1号	令和7年度教育委員会事業について
	議案第2号	那須町教育委員会事務決裁規程の一部改正について
	報告事項1	各種許可・認定状況について
	報告事項2	教科書採択地区協議会について
第2回 教育委員会	議案第1号	令和8年度使用教科用図書の採択について
	報告事項1	各種許可・認定状況について
	報告事項2	友愛観光地域づくりプロジェクトについて
	報告事項3	小学生英語体験研修について
	報告事項4	広島平和記念式典派遣事業について
第3回 教育委員会	議案第1号	社会教育委員への諮問について
	報告事項1	令和7年度「教育委員会の点検・評価」報告書について
	報告事項2	各種許可・認定状況について
	報告事項3	教育大綱改訂スケジュールについて
	報告事項4	余笹川ふれあい公園遊具設置について
	報告事項5	各種生涯学習事業について
第4回 教育委員会	議案第1号	令和8年度那須町教育委員会主要事業計画(案)について
	報告事項1	各種許可・認定状況について
第5回 教育委員会	議案第1号	令和8年度那須町教育委員会主要事業等予算(案)について
	議案第2号	那須町スポーツ推進計画の計画期間の延長について
	議案第3号	那須町PTA連絡協議会事業費補助金交付要綱の一部改正について
	議案第4号	那須町立学校における運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について
	報告事項1	各種許可・認定状況について
第6回 教育委員会	議案第1号	教職員の人事異動について
	議案第2号	那須町立小中学校児童生徒スポーツ活動等各種競技大会参加費補助金交付要綱の一部改正について
	議案第3号	那須町児童生徒就学援助費支給要綱の一部改正について
	議案第4号	那須町特別支援教育就学奨励費支給要綱の制定について
	議案第5号	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則の制定について

議案第 6 号	那須町児童生徒チャレンジ推進交付金交付要綱の制定について
議案第 7 号	那須町立学校における運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について
報告事項 1	公民館の再編構想について

5 総合教育会議について

地教行法第 1 条の 3 の規定に基づき、地方公共団体の長は、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下「大綱」という。）を定めなければなりません。

大綱の策定に関する協議及び教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、児童生徒等の生命・身体 の保護等緊急の場合に講ずべき措置について、地方公共団体の長は、地方公共団体の長と教育委員会により構成する総合教育会議を設け、協議・調整を行うことになっています。

○令和 7 年度総合教育会議の開催状況

実施年月日	協議内容
令和 7 年 6 月 10 日	（出席者） 町長部局：町長、総務課長、財政課長 教育委員会：教育長、教育委員 4 名、学校教育課長、生涯学習課長、こども未来課長、学校教育課長補佐、こども未来課係長 （場所）那須町役場特別会議室 （協議事項）子育て支援センターにおける地域子育て支援拠点事業の利用促進について
令和 7 年 11 月 11 日	（出席者） 町長部局：町長、総務課長、財政課長 教育委員会：教育長、教育委員 4 名、学校教育課長、生涯学習課長、こども未来課長、学校教育課長補佐、生涯学習課長補佐 （場所）那須町役場特別会議室 （協議事項）中学校の部活動の地域移行について
令和 8 年 2 月 10 日	（出席者） 町長部局：町長、総務課長、財政課長 教育委員会：教育長、教育委員 4 名、学校教育課長、こども未来課長、生涯学習課長補佐、学校教育課長補佐 （場所）那須町役場正庁 （協議事項）那須町教育大綱の策定について

6 教育委員会の議論の活発化のために

教育委員は、地域の様々な行政課題に迅速かつ的確に対応し、定例会や臨時会、総合教育会議において活発な議論を行い適切な判断ができるよう、教育行政の課題について理解を深めるための施策への勉強会や研修会への参加、学校訪問などを実施しています。

○令和7年度教育委員活動状況

No.	期 日	場 所	内 容
1	4月1日	文化センター	那須町教職員発令式
2	4月17日	那須庁舎	那須地区市町村教育委員会連合会総会
3	5月20日	大田原市内	那須地区市町教育委員会連合会情報交換会
4	5月27日	那須町役場	那須塩原市・那須町教科用図書採択協議会
5	7月2日	福島県郡山市	那須地区市町村教育委員会連合会研修視察
6	7月9日	黒田原小学校	計画訪問
7	7月14日	那須町役場	那須塩原市・那須町教科用図書採択協議会
8	7月16日	文京区・横浜市	那須町教育委員会視察研修(～17日)
9	9月4日	那須塩原市三島ホール	少年の主張那須地区大会
10	9月24日	那須庁舎ほか	那須地区市町教育委員会連合会総会及び研修会
11	10月29日	那須高原小学校	計画訪問
12	11月7日	文化センター	和い輪い学習フォーラム
13	11月19日	栃木県庁	栃木県市町村教育委員会連合会研修会
14	12月18日	那須町役場他	会津美里町教育委員会との交流会

No.	期 日	場 所	内 容
15	1月9日	寿司義	新春教育懇談会
16	1月11日	文化センター	二十歳のつどい
17	1月16日	学びの森小他	西郷村教育委員会との合同研修会
18	1月31日	文化センター	那須町プレゼンフェスティバル
19	2月20日	那須町役場	ゆめみらい応援給付金選考委員会
20	3月11日	那須庁舎	那須地区市町村教育委員会連合会総会
21	3月19日	各小学校	那須町立小学校卒業式

教育ビジョンに基づく点検評価対象事務事業

【学校教育課】

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	事業概要
1	学校給食事業 学校給食費支援事業	185,408	自校給食による地域に密着した安全でおいしい学校給食を継続するため、調理業務を外部委託する。 また、安定した給食の実施と保護者の経済的負担軽減のため、給食費の一部を町が負担するとともに給食費の公会計化により学校職員の業務負担の軽減を図る。
2	スクールバス運行事業	153,091	小中学校適正配置により遠距離通学となる児童生徒の安全安心な通学を確保するため、スクールバスを運行する。
3	I C T教育推進事業	111,158	学習指導要領の改訂によるプログラミング教育の必修化、G I G Aスクール構想の実現に向け、小中学校におけるI C T環境を整備し、学習活動の充実、教職員の負担軽減を図る。
4	学校施設環境改善事業	123,896	小中学校の施設・設備の改修、維持補修工事を計画的に実施し長寿命化を図り、子どもたちの学習環境の維持向上を目指す。
5	学校の在り方検討会	324	町立小学校及び中学校の児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化の中、児童生徒がより良い環境で教育を受けられるように、将来を見据えた施設や教育内容について検討を行う。

教育ビジョンに基づく点検評価対象事務事業

【生涯学習課】

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	事業概要
1	スイミングドーム管理運営事業	111,977	スイミングドーム運営管理業務委託（指定管理）及び修繕を行う。余笹川ふれあい公園遊具設置を行う。 R7 ・指定管理料(50,600,000円) 【修繕、工事等に要した主な費用】 ・温水ヒーター更新工事(25,124,000円) ・電動三方弁交換工事(1,061,500円) ・子ども・幼児プールろ過ポンプ修繕工事(869,000円) ・残留塩素濃度計交換工事(1,089,000円) ・複合遊具整備工事(24,814,680円) ・大型2連ブランコ修繕工事(440,000円)
2	文化センター管理事業	52,490	安全に利用できる環境を維持しながら、施設の管理運営を実施。 【修繕、工事等に要した主な費用】 R7 ・舞台音響(インターカム)更新工事(1,679,700円) ・ホール棟屋上防水改修工事(7,370,000円)
3	図書館管理運営事業	64,108	那須町立図書館（昭和54年開館、46年目）の管理運営を指定管理者制度により実施している。 (R7年度実施) ・年間指定管理委託料 48,576千円（5年間同額） ・高圧ケーブル更新工事 3,432千円 ・図書購入 200千円（寄附金充当事業） (R8繰越し) ・空調設備更新工事 29,260千円 ・常閉防火扉修繕工事 1,188千円
4	部活動地域移行推進事業	3,266	小・中学生を中心に、誰もがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、総合型地域スポーツクラブを立ち上げ、部活動の地域展開（移行）を図る。 R7 総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会の開催（年4回） 休日の部活動の地域クラブテスト事業（那須中央中） 各中学校保護者等への説明会
5	文化振興・文化財保護事業	【文化振興】 1,261 【文化財】 8,074	【文化振興】 那須町文化協会や柳まつり全国俳句大会実行委員会へ補助金の交付、事業活動の支援 【文化財保護事業】 遺跡分布調査の実施、古文書の保存・活用、文化財保護審議会の運営、町文化財の指定等、文化財保護・伝統芸能保存活動への支援

教育ビジョンに基づく点検評価対象事務事業

【こども未来課】

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	事業概要
1	乳幼児おむつ等購入費助成事業	4,629	0歳～2歳児を対象に、乳幼児おむつ及びその関連商品を購入する費用の一部を助成する助成券を交付するもの。
2	子育て支援センター事業	2,222	地域子育て支援拠点として、サロン事業や遊び場等の開設・運営を行う。 また、ショートステイやファミリーサポートセンター事業等の社会資源の提案・提供を行っている。 要保護児童対策地域協議会の調整機関としても位置づけられていることから、児童に関する相談の受付、虐待行為等の未然防止や再発防止に取り組んでいる。
3	保育園給食事業	40,551	安全・衛生・栄養に配慮したおいしく、かつ、子どもたちの発育・発達に合わせた給食を安定的に提供するため、給食調理業務委託や給食調理従事者の細菌検査、給食室の衛生管理、環境改善を行う。
4	放課後児童健全育成事業	145,280	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後等に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図るもの。
5	母子保健事業	10,086	母子保健法に基づき、母性、乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため、保健指導、健康診査に関する事務等を行う。また、安心して妊娠・出産・子育てができるよう児童福祉分野、その他関係機関と連携しながら切れ目のない継続的な支援を提供する。

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	学校給食事業・学校給食費支援事業					
担当課	学校教育課					
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他					
事業概要	目的	自校給食による地域に密着した安全でおいしい学校給食を継続するため、調理業務を外部委託するとともに、厨房機器の修繕や更新を行う。（継続） また、安定した給食の実施と保護者の経済的負担軽減のため、給食費の一部を町が負担するとともに給食費の公会計化により学校職員の業務負担の軽減を図る。				
	取組実績	給食調理業務を2社へ委託し、安全・安心な給食を安定的に提供した。 ・那須中央中学校区 4校（那須中央中・東陽・学びの森・黒田原小） 委託料 78,144,000円 受託者 株式会社東計 ・那須中学校区 4校（那須中・高久・田代友愛・那須高原小） 委託料 62,150,000円 受託者 公益財団法人栃木県学校給食会 また、厨房機器の修繕や更新および各種点検や保守を行った。 なお、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費に対し、児童一人あたり90円、生徒一人あたり1食110円を助成した。				
	経過年度事業実績	学校給食事業 R5 調理業務委託料 131,736,000円, 厨房機器修繕・更新等 17,293,563円 R6 調理業務委託料 131,736,000円, 厨房機器修繕・更新等 18,242,306円 R7 調理業務委託料 140,294,000円, 厨房機器修繕・更新等 22,399,381円 学校給食費支援事業 R5 児童生徒一人あたりの支援額 年 6,030円 (1食 30円×201日) R6 児童生徒一人あたりの支援額 年12,120円 (1食 60円×202日) R7 児童一人あたりの支援額 年18,090円 (1食 90円×201日) 生徒一人あたりの支援額 年22,110円 (1食110円×201日)				
		事業費 (単位：千円)	決算額	R5	R6	R7
				164,066	169,107	185,408
成果及び課題	成果	児童生徒が健康で健全な食生活を営むことができるよう、自校式により安全・安心な学校給食を提供することができた。 また、学校給食費支援事業により保護者の負担軽減にもつながっている。 さらに、国および栃木県による給食費負担軽減事業の実施に向けた準備を進められた。			内部評価	
	課題	人件費の上昇により調理業務委託料の負担が大きくなっている。 また、老朽化した厨房機器のメンテナンスや更新について、計画的に行う必要がある。 さらに、物価高騰により賄材料費が増大しているため、必要に応じ給食費の見直しを検討するとともに、安定した財源の確保が必要がある。			A	
点検評価委員からの主な意見	・保護者の負担軽減を拡大していけば、広い意味での少子化対策につながると感じているので継続した支援をお願いする。 ・地域の食材を活かし、作り立てを提供出来ている自校給食を継続して欲しい。 ・物価高騰による給食費の見直しは必要であると考え、保護者の負担増は、行わない方向性を望む。				外部評価	
					A	
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止					

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調査書

事業名	スクールバス運行事業					
担当課	学校教育課					
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他					
事業概要	目的	小中学校の適正配置に合わせスクールバスを運行し、保護者の負担を軽減する。また、車両更新を計画的に行い、児童生徒の通学の安全を確保する。（継続）				
	取組実績	東陽小4台、学びの森小2台、田代友愛小2台、那須高原小3台、黒田原小2台、那須中3台、那須中央中4台、予備車2台、計22台の運行管理を行った。 ・小学校 13台 13路線 ・中学校 7台 7路線				
	経過年度事業実績	R4 小学校14台（±1）、中学校10台、予備車2台 計26台 R5 小学校14台、中学校10台、予備車2台 計26台 車内に置き去り防止装置を整備した（予備車2台を除く、県補助金） R6 小学校13台（－1台）、中学校7台（－3台）、予備車2台 計22台 R7 小学校13台、中学校7台、予備車2台 計22台 学校別利用率（スクールバス利用者数／児童生徒数） 東陽小80％、学びの森小42％、田代友愛小30％、那須高原小61％、黒田原小17％、那須中66％、那須中央中30％				
		事業費 (単位：千円)		R 5	R 6	R 7
		決算額	187, 712	158, 658	153, 091	
成果及び課題	成果	児童294人、生徒194人がスクールバスを利用し、安全・安心な通学環境が確保できた。			内部評価	
	課題	車両の老朽化により修繕費用が増大しているため、計画的な車両の更新が必要である。 また、少子化による利用者減少および学校の在り方検討結果に基づき、ルートの見直しと車両の確保が必要となる。 （参考）管理するスクールバス車両の初度登録年 H10年1台、H11年1台、H12年2台、H17年3台、H18年2台、 H19年2台、H21年1台、H23年2台、H24年2台、H25年1台、 H26年3台、H27年1台、R5年1台			A	
点検評価委員からの主な意見	・利用者世帯としては、非常に有難いと思っている。委託条件として第一に児童生徒の安全の確保をお願いする。 ・児童生徒が減少している状況を鑑み、もう少し利用者（保護者）の要望を聞いたりしながら運行を決めて良いのではないか。 ・あつてはならないことではあるが、年間の通行量からすると事故ゼロは評価に値する。			外部評価		
				A		
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止					

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調査

事業名	I C T教育推進事業				
担当課	学校教育課				
制度区分	☒ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他				
事業概要	目 的	学習指導要領の改訂（小学校2020年度、中学校2021年度全面実施）によるプログラミング教育の必修化、GIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校におけるICT環境を整備し、それらを適切に活用した学習活動の充実及び教職員の負担軽減を図る。			
	取組実績	1 学校のICT教育支援 (1) プログラミング教育推進スーパーバイザー及びICT授業総合支援員による授業支援・教職員支援 (2) ICT支援員等の派遣による学校支援 (3) 校内LAN保守によるネットワーク環境の維持管理 2 タブレット端末の活用環境の整備・運用 (1) 校内外で学習できる通信環境の維持 (2) AI型学習教材等を活用した個別最適な学習の推進 (3) デジタル教材及び授業支援アプリを活用した授業改善 (4) 端末管理・ライセンス管理による安全で円滑な運用 (5) デジタル教材等の授業利用に係る著作権補償への対応 3 GIGAスクール第2期に向けた端末整備 (1) 児童生徒用タブレット端末及び付属品の整備			
	経過年度事業実績	通年 タブレット端末通信料、教育ICT支援業務、授業支援ソフト、校務用PCリース料等 R5 電子黒板1台購入、R6 電子黒板1台購入、 R7 学習者用端末（タブレット）640台更新（中学校分）			
		事業費 (単位：千円)	決算額	R5 69,402	R6 65,293
成果及び課題	成 果	ICT専門人材やICT支援員等による支援により、教職員のICT活用と授業支援体制の充実を図ることができた。 また、AI型学習教材や授業支援アプリ等を活用し、個別最適な学習や授業改善を進めるとともに、GIGAスクール第2期に向けた端末整備により、ICT教育環境の更新を図ることができた。			内部評価
	課 題	学校や教職員によってICT機器等の活用状況に差があるため、継続的な研修や授業支援により、効果的な活用をさらに促進する必要がある。 また、更新端末の円滑な運用、通信環境の安定化、情報セキュリティの確保を図りながら、ICTを活用した学習活動の充実を進める必要がある。			B
点検評価委員からの主な意見	・学びの文房具として活用されていると思う。 ・町が導入している端末は、持ち運びが出来る端末で色々な用途に使用できていると感じる。 ・教員によって使用頻度が異なる状況を解消するための研修などを実施し、更なる学びの質の向上に繋げて欲しい。				外部評価
					B
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止				

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調査書

事業名	学校施設環境改善事業																
担当課	学校教育課																
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他																
事業概要	目的	小中学校施設の改修、維持補修及び設備整備を計画的に実施し、施設の安全性・快適性の確保と長寿命化を図るとともに、児童生徒の良好な学習環境及び学校生活環境の維持・向上を目指す。															
	取組実績	1 学校施設の整備・改修及び維持補修 (1) 小中学校体育館照明LED化工事ほか9件を実施し、安全で快適な施設環境の改善を図った。 【工事請負】73,646,630円 (2) 小中学校特別教室エアコン設置工事実施設計業務ほか83件を実施し、学習環境の整備や施設の維持管理に必要な調査・設計・保守管理を行った。 【委託】32,573,297円 (3) 小学校遊具修繕ほか37件を実施し、老朽化や不具合に対応した施設設備の維持補修を行った。 【修繕】17,676,340円 各種工事・委託・修繕により、児童生徒の安全で快適な学習環境及び学校生活環境の維持を図った。															
	経過年度事業実績	<table border="1"> <tr> <td>R5 東陽小教室棟屋上防水改修工事</td> <td>20,306,000円</td> </tr> <tr> <td>高久中旧体育館解体工事</td> <td>16,357,000円</td> </tr> <tr> <td>黒田原小屋内プール西側外壁補修工事ほか維持補修工事</td> <td>11,518,430円</td> </tr> <tr> <td>R6 那須中体育館屋上防水及び給食室トイレ改修ほか23</td> <td>28,491,349円</td> </tr> <tr> <td>消防設備補修（全小学校）ほか45</td> <td>7,573,580円</td> </tr> <tr> <td>施設警備・清掃等管理業務ほか33</td> <td>17,185,761円</td> </tr> </table>				R5 東陽小教室棟屋上防水改修工事	20,306,000円	高久中旧体育館解体工事	16,357,000円	黒田原小屋内プール西側外壁補修工事ほか維持補修工事	11,518,430円	R6 那須中体育館屋上防水及び給食室トイレ改修ほか23	28,491,349円	消防設備補修（全小学校）ほか45	7,573,580円	施設警備・清掃等管理業務ほか33	17,185,761円
	R5 東陽小教室棟屋上防水改修工事	20,306,000円															
高久中旧体育館解体工事	16,357,000円																
黒田原小屋内プール西側外壁補修工事ほか維持補修工事	11,518,430円																
R6 那須中体育館屋上防水及び給食室トイレ改修ほか23	28,491,349円																
消防設備補修（全小学校）ほか45	7,573,580円																
施設警備・清掃等管理業務ほか33	17,185,761円																
	事業費 (単位：千円)	決算額	R5 48,182	R6 53,251	R7 123,896												
成果及び課題	成果	令和5年度には、施設の長寿命化を図るために屋上防水工事の実施や学校の安全な運営のための体育館解体工事を実施した。 令和6年度においても施設の長寿命化を図るために体育館屋上防水工事を実施した。 令和7年度においては、照明環境の改善を図るため、体育館照明のLED化を実施した。			内部評価												
	課題	学校施設の多くは、昭和40年代から50年代に建設されており、改修を必要とする時期を迎えている。 将来を担う子どもたちや地域住民が安心して利用できる学校施設の実現のため、施設の長寿命化に向けた計画的な改修が必要である。			C												
点検評価委員からの主な意見	・実施しなければならない改修や修繕は、補助事業など活用し、早急に着工してもらいたい。 ・特別教室のエアコン導入を進める必要がある。 ・安全安心な施設環境の整備を計画的に進めてもらいたい。				外部評価												
					C												
今後の方向性	☒ 事業拡大 ☐ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止																

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	学校の在り方検討委員会				
担当課	学校教育課				
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他				
事業概要	目的	町立小中学校における児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ、児童生徒が将来にわたりより良い環境で教育を受けられるよう、10年先を見据えた学校施設や教育内容の在り方について検討を行う。			
	取組実績	1 学校の在り方検討会の開催 (1) 学識経験者等10名を委員に委嘱し、委員会を6回開催した。 (2) 児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ、10年後を見据えた学校施設、教育環境及び学校運営の方向性について検討を行った。 (3) 検討に当たっては、統廃合を前提とせず、現在の学校教育の更なる充実を図ることの重要性などについて協議し、中間報告書を取りまとめた。			
	経過年度	【令和7年度新規事業】 令和7年度～令和8年度の2ヶ年事業			
	事業実績	事業費 (単位：千円)		R5	R6
		決算額	0	0	324
成果及び課題	成果	町内小中学校の現状と課題を整理し、学校の在り方に関する中間報告を取りまとめることができた。 また、児童生徒アンケートにより学校生活に対する思いを把握し、学校規模、施設整備、教育環境、通学等、翌年度以降に検討すべき論点を明確化することができた。			内部評価
	課題	中間報告で整理した方向性を踏まえ、学校規模や配置、施設整備の優先順位、通学手段、地域への影響などについて、より具体的な検討を進める必要がある。 また、限られた財源の中で学校施設の機能をどのように維持・再編していくか、保護者や地域住民の理解を得ながら検討を深める必要がある。			A
点検評価委員からの主な意見	・2ヶ年事業ということであり、今年度しつかりとした検討結果を期待する。 ・行政発信ではなく、保護者や地域の代表らの意見を交えての検討は評価できる。				外部評価
					B
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止				

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調査書

事業名	スイミングドーム管理運営事業					
担当課	生涯学習課スポーツ振興係					
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他					
事業概要	目的	那須スイミングドーム及び余笹川ふれあい公園の管理運営を指定管理者制度により実施する。 指定管理期間：R5.4.1～R10.3.31(5年間) 年間指定管理料：50,600千円 指定管理者：環境整備株式会社				
	取組実績	R7利用者 那須スイミングドーム 44,133人（前年度比：2,616人増） 余笹川ふれあい公園 15,117人（前年度比：560人増） 指定管理料：50,600千円 光熱費超過分負担金：5,288千円 スイミングドーム温水ヒーター更新工事：25,124,000円 余笹川ふれあい公園複合遊具整備工事：24,814,680円				
	経過年度事業実績	○スイミングドーム ○余笹川ふれあい公園 利用者 R4 40,501人 R4 25,688人（国体開催） R5 42,734人 R5 16,455人 R6 41,517人 R6 14,557人 R6年度 指定管理料：50,600千円 光熱費超過分負担金：3,258千円 スイミングドームトイレ改修工事：2,607千円				
		事業費 (単位：千円)		R5	R6	R7
		決算額	77,296	57,068	111,977	
成果及び課題	成果	指定管理者（環境整備株式会社）は、協定書及び仕様書等に基づき、利用者の安全を最優先とした管理運営業務ができています。また、施設の老朽化に伴う修繕・改修については、軽微なものは指定管理者において実施し、その他については町で適宜実施している。また、余笹川ふれあい公園に複合遊具を設置し、公園の遊具を充実することができた。			内部評価	
	課題	施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するため、特に那須スイミングドーム機械設備等の修繕を計画的に実施していく必要がある。			A	
点検評価委員からの主な意見	・余笹川ふれあい公園は、整備がされており、活用も充実していると感じています。 ・遊具も新たになり、小さい子ども達が使用しているのを見ると、良いことだなと感じている。 ・スイミングドーム指定管理においては、様々な企画や各校への水泳指導に当たっており、水泳の普及活動を行ってくれていると感じる。			外部評価		
				A		
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止					

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調査

事業名	文化センター管理事業				
担当課	生涯学習課 文化振興係				
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他				
事業概要	目的	町民の教養及び福祉の向上と芸術文化の振興を図るため設置された那須町文化センターについて、安全に利用できる環境を維持しながら、施設の管理運営を行っていく。			
	取組実績	舞台音響におけるインターカム装置電源部分及びヘッドセットを交換した。また、ホール棟の屋上防水改修工事を実施した。			
	経過年度事業実績	【修繕、工事等に要した主な費用】 R5 空調機(研修棟エントランス)改修工事(5,533,000円)、避難誘導灯LED化工事(3,399,000円) R6 空調機(事務室)改修工事(5,104,000円)、避難誘導灯LED化工事(2,189,000円) R7 舞台音響(インターカム)更新(1,679,700円)、ホール棟屋上防水改修工事(7,370,000円)			
		事業費 (単位：千円)	決算額	R5 46,003	R6 45,103
成果及び課題	成果	舞台音響におけるインターカム装置電源部分及びヘッドセットを交換したことで、コンサートや式典等のイベントにおける進行指示や各セクションの連携がスムーズになった。また、ホール屋上防水改修工事を実施したことで、漏水の完全解消と内部資産の保護、利用者の安全性や衛生環境も図ることができた。			内部評価
	課題	施設の老朽化に伴い、修繕費の増加が懸念される。また、長寿命化に向けて施設の大規模改修の検討も必要である。			A
点検評価委員からの主な意見	・那須町の課題で、箱物が傷んできているため、図書館、文化財施設等も含め総合的に考えて、町に見合ったものを作るのか、大規模改修を行うのかを検討する必要がある。 ・施設内トイレの完全洋式化を希望する。				外部評価 B
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止				

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調査

事業名	図書館管理運営事業					
担当課	生涯学習課生涯学習係					
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☒ その他					
事業概要	目的	那須町立図書館（昭和54年開館、46年目）の管理運営を指定管理者制度により実施する。				
	取組実績	R7 ・年間指定管理委託料 48,576千円（5年間同額） ・高圧ケーブル更新工事 3,432千円 ・図書購入 200千円（寄附金充当事業） 次年度に繰越し ・空調設備更新工事 29,260千円 ・常閉防火扉修繕工事 1,188千円 開館日数 302日（前年度 302日） 増減0日 入館者数 39,827人（前年度 38,416人） 1,411人増 貸出者数 13,298人（前年度 13,295人） 3人増 登録者数 12,315人（前年度 12,104人） 211人増 貸出冊数 79,807人（前年度 78,678冊） 1,129冊増 ・令和6年度と比べ、入館者数は1,411人増加しました。中学生の学習室利用が多かったことや、那須公民館事業のミニシアターを実施したことなどが要因と考えられます。 ・貸出冊数は1,129冊増加しました。幼稚園・保育園への団体貸出を開始したことが要因と思われます。				
	経過年度事業実績	R6 ・高圧機器更新工事 2,926千円 ・ソファ表皮張替え修繕 264千円（寄附金充当事業） ・機械器具購入 479千円（寄附金充当事業） ・図書購入 220千円（寄附金充当事業） ・LED化業務委託 2,269千円（寄附金充当事業） ・PCB廃棄処分委託 503千円				
		事業費 （単位：千円）		R 5	R 6	R 7
			決算額	50,602	56,008	64,108
成果及び課題	成果	指定管理者（株式会社図書館流通センター）は、協定書及び仕様書等に基づき、図書館の管理運営業務は出来ており、常に町と連携をとりながら業務及び修繕などを行っている。			内部評価	
	課題	施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するため、計画的な修繕が必要となっている。また、来館者の高齢化に伴いエレベーターの設置や新築を望む声もあるが、レトロ感が良いという声もあり、施設の耐震や費用などについて検討する必要がある。			A	
点検評価委員からの主な意見	・指定管理者である図書館流通センターは、非常に良くやっている。 ・白河市や那須塩原市の近隣市などとも連携を取りながら業務を行ってほしい。				外部評価	
					A	
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止					

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	部活動地域移行推進事業				
担当課	生涯学習課 スポーツ振興係				
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他				
事業概要	目的	町では、国の方針に基づき、学校部活動から地域クラブ活動へ地域展開（移行）を推進するために、小・中学生を中心に、誰もがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、総合型地域スポーツクラブを立ち上げ、部活動の地域展開（移行）を図る。			
	取組実績	令和7年度においては、総合型地域スポーツクラブの設立に向け、設立準備委員会を立ち上げ、年4回の会議を開催し、魅力ある総合型地域スポーツクラブへの課題の整理や解決に向けた取り組みについて、意見の交換等、協議を重ねた。また、休日の地域クラブ移行テスト事業を通し、町が取り組む地域展開について、周知理解を図るとともに、地域クラブ活動への準備を進めることができた。			
	経過年度事業実績	R 5 部活動地域移行検討協議会及び検討幹事会の立ち上げ R 6 部活動地域移行検討協議会・幹事会の開催（年2・3回） 各小中学校保護者、教員への説明 R 7 総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会の開催（年4回） 休日の部活動の地域クラブテスト事業（那須中央中） 各中学校保護者等への説明会			
		事業費 （単位：千円）		R 5	R 6
		決算額	92	460	3,266
成果及び課題	成果	町が進める部活動地域展開（移行）を推進するため、総合型地域スポーツクラブの設立を目指し、設立準備委員会を開催、また、休日の部活動の地域クラブテスト事業により、設立後の運営資金の把握、事務局業務のノウハウ等を取得することができ、設立に向けた準備を進めることができた。			内部評価
	課題	総合型地域スポーツクラブの安定的な運営に必要な財政支援の確立、指導者の確保、事務局体制の整備等が今後の課題である。また、受益者負担（保護者負担）の理解を得るため、シンポジウム等を通して、保護者等への理解促進を図る必要がある。			A
点検評価委員からの主な意見	・部活動の地域クラブ移行テスト事業は、やらないと理解も深まらないので、これからは更なる理解促進と中学校がどう取り組んでいくかに関わって欲しい。今後に向けて、事業自体は前進していると感じる。 ・学校、保護者、地域等から必要とされる組織になっていかなければならない、関係者への更なる理解促進を図って欲しい。				外部評価
					A
今後の方向性	☒ 事業拡大 ☐ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止				

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	文化振興・文化財保護事業				
担当課	生涯学習課				
制度区分	☐ 補助（国・県）		☒ 町単独		☐ その他
事業概要	目的	【文化振興】 文化協会をはじめ、各種団体の育成に努めるとともに、町民の自主的文化活動や住民参加型事業の取組を促進する等、文化芸術活動の持続を図る。 【文化財保護事業】 引き続き、文化財の適切な保存を行うとともに、文化財を活用した取り組みを強化していく。直近では埋蔵文化財包蔵地の分布図を整備・活用し、適切な保存を図っていく。			
	取組実績	【文化振興】那須町文化協会や柳まつり全国俳句大会実行委員会等へ補助金交付、文化祭等の開催支援を行った。 【文化財保護事業】 文化財の保存・活用を図るため、古文書講座の開催や文化財管理者及び保存団体へ管理運営費の支援を行った。また、埋蔵文化財の適切な保存に向け黒田原・高久地区の遺跡分布調査を行った。			
	経過年度事業実績	【文化振興（主なもの）】 R 5 那須町文化協会補助金 700千円 R 6 那須町文化協会補助金 700千円 R 7 那須町文化協会補助金 700千円、柳まつり全国俳句大会補助金200千円 【文化財保護事業（主なもの）】 R 5 文化財整備費補助金（三森家住宅葺き替え）（2,358千円） R 6 芦野・伊王野地区遺跡分布調査（6,087千円） R 7 黒田原・高久地区調査遺跡分布調査（6,760千円）			
		事業費 (単位：千円)	決算額	R 5 (振) 1,067 (財) 3,712	R 6 (振) 1,466 (財) 7,560
成果及び課題	成果	【文化振興】 那須町文化協会や柳まつり全国俳句大会実行委員会等へ補助金交付、文化祭等の開催支援を行うことで文化芸術活動の成果を発表する場を維持継続させることができた。 【文化財保護事業】 文化財の保存・活用を図るための各種取り組みを実施することができた。特に遺跡分布調査においては、周知の遺跡の範囲確定を行うとともに、新規の遺跡についても15箇所程度増える見込み。			内部評価
	課題	【文化振興】 会員の高齢化による文化芸術活動の持続が懸念される。 【文化財保護事業】 遺跡分布調査で採取した遺物について、調査完了後の遺物の保存場所（施設）を含めた管理・活用方法について検討していく必要がある。			A
点検評価委員からの主な意見	・文化振興については文化協会会員や俳句大会参加者のために継続した事業支援が必要と考える。 ・文化財保護については、保管場所の確保をお願いする。 ・案内看板の整備を計画的に実施して欲しい。			外部評価	
				B	
今後の方向性	☐事業拡大 ☐現状維持 ☒修正継続 ☐規模縮小 ☐代替事業の検討 ☐他事業との統合 ☐外部委託 ☐廃止				

評価 A:達成されている

B: 概ね達成されている

C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	乳幼児おむつ等購入費助成事業				
担当課	こども未来課				
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他				
事業概要	目的	次世代を担う子の出生を祝い、健やかな成長を応援する。（継続） 【交付内容】 ・出生時 2万円相当（1,000円券×20枚） ・1歳 4万円相当（1,000円券×40枚） ・2歳 2万円相当（1,000円券×20枚） ※令和8年度において、出生時4万円相当、1歳5万円相当、2歳3万円相当に拡充。			
	取組実績	【R7交付枚数】4540枚 ・出生時 47人×20枚=940枚 ・1歳 63人×40枚=2520枚 ・2歳 54人×20枚=1080枚 （配布率：100%）			
	経過年度事業実績	【R5交付枚数】5600枚 【R6交付枚数】5020枚 【R7交付枚数】4540枚 ・出生時 1000枚 ・出生時 1340枚 ・出生時 940枚 ・1歳 3080枚 ・1歳 2200枚 ・1歳 2520枚 ・2歳 1520枚 ・2歳 1400枚 ・2歳 1080枚 ※令和5年度から出生時交付枚数を50枚から20枚に変更			
		事業費 (単位：千円)		R5	R6
	決算額	8,059	5,905	4,629	
成果及び課題	成果	乳幼児期において最も頻繁かつ大量に消費されるおむつやおしりふき等の衛生用品に経済的支援を行うことで、子育て世帯の日常的な支出負担を直接的かつ効果的に軽減した。			内部評価
	課題	令和7年度は排泄衛生用品を主に対象として実施したが、保護者からは粉ミルクや離乳食など、他の必須消耗品への対象拡大を望む声やニーズの多様化から、より効果的な子育て支援に繋がる対象品目のあり方について検討していく必要がある。※令和8年度において、対象品目の拡充(ミルク及びベビーフード)を行っている。			A
点検評価委員からの主な意見	・対象人数が少ないからこそ、こういう事業で補助してくれるのは町民にとっては助かるはず、ニーズを的確に把握して進めて欲しい。 ・子どもが減ってきている状況で、子育てしやすい環境を整えていくことが大切だと感じる。もっと手厚い支援をして欲しい。			外部評価	
				B	
今後の方向性	☒ 事業拡大 ☐ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止				

評価 A:達成されている B: 概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調査

事業名	子育て支援センター事業																			
担当課	こども未来課																			
制度区分	☒ 補助（国・県） ☐ 町単独 ☐ その他																			
事業概要	目的	地域子育て支援拠点として、サロン事業等を通じて、子どもの健やかな成長と保護者を支援するとともに、子育て短期支援事業（ショートステイ）やファミリーサポートセンター事業等の各種サービスを提供する。 また、児童虐待を含む要保護児童等の対策に関して、相談業務の他、関係機関との連携を強化し、虐待行為の未然防止と再発防止に取り組む。																		
	取組実績	①子育て支援センター利用者数：1,926人（延べ人数） ②子育てサロン事業：48回（延べ人数 1,012人） ③子育て短期支援事業：27日（延べ日数） ④ファミリーサポートセンター事業：87回（延べ回数） ⑤児童相談（養護相談等）対応件数：38人（34）※（ ）内は虐待件数																		
	経過年度事業実績	<table border="0"> <tr> <td>①子育て支援センター利用者数</td> <td>R6：1,742人</td> <td>R5：1,897人</td> </tr> <tr> <td>②子育てサロン事業</td> <td>R6：48回（811人）</td> <td>R5：51回（904人）</td> </tr> <tr> <td>③子育て短期支援事業</td> <td>R6：37日</td> <td>R5：25日</td> </tr> <tr> <td>④ファミリーサポートセンター事業</td> <td>R6：79回</td> <td>R5：100回</td> </tr> <tr> <td>⑤児童相談（養護相談等）対応件数</td> <td>R6：22人（17）</td> <td>R5：43人（30）</td> </tr> </table>				①子育て支援センター利用者数	R6：1,742人	R5：1,897人	②子育てサロン事業	R6：48回（811人）	R5：51回（904人）	③子育て短期支援事業	R6：37日	R5：25日	④ファミリーサポートセンター事業	R6：79回	R5：100回	⑤児童相談（養護相談等）対応件数	R6：22人（17）	R5：43人（30）
	①子育て支援センター利用者数	R6：1,742人	R5：1,897人																	
②子育てサロン事業	R6：48回（811人）	R5：51回（904人）																		
③子育て短期支援事業	R6：37日	R5：25日																		
④ファミリーサポートセンター事業	R6：79回	R5：100回																		
⑤児童相談（養護相談等）対応件数	R6：22人（17）	R5：43人（30）																		
	事業費 (単位：千円)	決算額	R5	R6	R7															
			1,238	1,283	2,222															
成果及び課題	成果	令和6年度から子育て支援センター内に、児童福祉部門と母子保健部門とのより一層の連携強化のため、児童福祉法に基づく「こども家庭センター」を設置しました。これに併せて、社会福祉士や心理職を新たに配置し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援を行う体制を整えています。 心理職が知能検査等で保育園や小中学校を訪れる回数が増えたことで、保育や学校の現場との関係性が強まったと認識しています。気になる児童の早期発見や専門職の多角的な視点からのアセスメントにより、これまで以上に対応力が向上したと考えています。																		
	課題	町内には、児童や家庭を支援するための資源が乏しいため、社会資源の開発が必要であると考えています。 その一環として、子育て短期支援事業については、委託先の確保のため、令和7年度から里親への委託を開始しています。 また、学校（学童含む）終了後に、食事・衛生面・学習等の基本的な生活習慣を経験できる児童育成支援拠点（第三の居場所等）について、現在試験運用を実施しております。R9年度の事業化に向けて進めていきます。																		
点検評価委員からの主な意見	・課題にあるとおり社会資源の開発に着手する必要があるのではと感じる。 ・社会福祉士や心理職などの専門職を配置し、学校や保育園との連携が取れており、気になる児童の早期発見に繋がっていることは評価できる。	内部評価																		
		A																		
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止	外部評価																		
		A																		

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	保育園給食事業					
担当課	こども未来課					
制度区分	☐ 補助（国・県） ☒ 町単独 ☐ その他					
事業概要	目的	安全・衛生・栄養に配慮したおいしく、かつ、子どもたちの発育・発達に合わせた給食を安定的に提供することを目的とする。				
	取組実績	給食調理業務委託 3園（黒田原第1保育園、黒田原第2保育園、伊王野保育園） 細菌検査 年12回 害虫駆除 年 2回 汚泥清掃 年 2回 黒田原第1保育園ガス炊飯器購入 1台				
	経過年度事業実績	給食提供園児数 R7 220人（うち食物アレルギー児13人） R6 259人（うち食物アレルギー児 9人） R5 286人（うち食物アレルギー児 8人）				
		事業費 (単位：千円)		R 5	R 6	R 7
		決算額	36,736	39,442	40,551	
成果及び課題	成果	給食調理業務委託や衛生管理により安定した給食提供が実現している。また、令和7年10月から土曜保育においても自園調理による提供体制を整えた。			内部評価	
	課題	食物アレルギー対応の多様化により、食材の代替や別献立の作成、食事の際の見守りなど徹底した管理が求められており、保育士の加配などの対応も必要である。 保育園の統廃合により令和9年度から公立が3園となり、給食調理業務を一括委託する予定であり、令和8年度から準備を進める必要がある。			B	
点検評価委員からの主な意見	・ニーズに合わせて、土曜日開園など適切に対応しているが、多様化への対応強化を求める。 ・園児数が減少している状況であるが、園児一人一人に対するきめ細やかな対応が必要であるため、委託料の増加は理解できる。				外部評価	
					A	
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止					

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	放課後児童健全育成事業				
担当課	こども未来課				
制度区分	☒ 補助（国・県） ☐ 町単独 ☐ その他				
事業概要	目的	子育てをしながら働く家庭等の支援をすること、また、小学校就学児が安心して放課後を過ごせるよう、放課後児童クラブの管理及び運営補助を行う。（継続）			
	取組実績	放課後児童健全育成事業に基づく公設民営放課後児童クラブの業務委託料び民設民営放課後児童クラブの運営費補助金において公費負担分の支出を行った。 なお、令和7年度より全ての放課後児童クラブが保護者会の運営から法人の運営へと移行した。			
	経過年度事業実績	R5 実施団体：公設民営7クラブ8単位（運営委託）、民設民営1クラブ1単位 利用児童数：公設民営322人・民設民営17人 R6 実施団体：公設民営8クラブ9単位（運営委託）、民設民営1クラブ1単位 利用児童数：公設民営364人・民設民営12人 R7 実施団体：公設民営7クラブ8単位（運営委託）、民設民営2クラブ2単位 利用児童数：公設民営328人・民設民営39人			
	事業費 （単位：千円）		R 5	R 6	R 7
	決算額	89,241	129,251	160,018	
成果及び課題	成果	適正な放課後児童クラブの管理及び運営補助、必要なクラブ数の確保ができた。 また、全ての放課後児童クラブが法人による運営となったことで、保護者の負担が軽減された。			内部評価
	課題	放課後児童クラブについては、運営母体やその職員に求められる技能等の水準が社会的に高まっており、児童にとってより良い放課後児童育成健全事業を実施するためには、業務委託を実施する事業者を広く募集し、選定する必要がある。			B
点検評価委員からの主な意見	・運営が移行し、法人化されたことに伴い連携が強化され、保護者の負担軽減につながったと評価する。 ・緊急的な対応への連絡であったり、契約内容の変更など改善の余地があるのではと感じる。 ・事業を一任せず、町においてチェック機能を働かせ、更なる運営の充実を希望する。				外部評価
					A
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止				

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い

令和7年度那須町教育委員会事務事業点検評価調書

事業名	母子保健事業				
担当課	こども未来課				
制度区分	☒ 補助（国・県） ☐ 町単独 ☐ その他				
事業概要	目的	母子保健法に基づき、母性、乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため、保健指導、健康診査に関する事務等を行う。また、安心して妊娠・出産・子育てができるよう児童福祉分野、その他関係機関と連携しながら切れ目のない継続的な支援を提供する。			
	取組実績	①母子健康手帳の交付：40人 ②赤ちゃん訪問：51人 ③産後ケア事業：実19人、延30人 ④乳幼児健診：4ヶ月児(64/66人) 10ヶ月児(70/70人) 1.6歳児(45/46人) 2歳児(53/56人) 3歳児(76/78人) ※（実施者数/対象者数） 3歳児虫歯の有病率5.26% ⑤発達相談：個別（心理・ことば・運動）回数 14回、実施人数 26人 集団（のびのび発達相談）年中児 86/90人 年長児 90/92人 ⑥学童期の親子歯科保健教室：実施回数11回、人数1036人			
	経過年度事業実績	①母子健康手帳の交付：R5 50人 R6 68人 ②赤ちゃん訪問：R5 55人 R6 59人 ③産後ケア事業：R5 実9人 延11人、R6 実15人 延44人 ④乳幼児健診：R5 4ヶ月児(63/65人) 10ヶ月児(71/74人) 1.6歳児(74/78人) 2歳児(78/83人) 3歳児(80/87人) 3歳児虫歯の有病率8.7% R6 4ヶ月児(46/46人) 10ヶ月児(51/52人) 1.6歳児(71/74人) 2歳児(77/80人) 3歳児(90/93人) ※（実施者数/対象者数） 3歳児虫歯の有病率8.9% ⑤発達相談（個別）：R5 実施回数18回 人数29人、R6 実施回数19回、実施人数 34人 （集団）：R5 対象129人、実施人数121人 R6 対象96人 実施人数94人 ⑥学童期の親子歯科保健教室：R5 実施回数10回 人数988人、R6 実施回数11回 人数1,306人			
	事業費 (単位：千円)		R5	R6	R7
	決算額	8,420	10,981	10,086	
成果及び課題	成果	・母子手帳交付、赤ちゃん訪問時の面接を全数実施し、妊産婦の不安や課題に対して関係機関と連携しながら支援できた。 ・3歳児の虫歯の有病率が高かったが、個別指導票を活用し歯科衛生士による集団や個別での指導を継続して実施し、5%台まで減少した。 ・出生数が減少したため、4ヶ月児健診と10ヶ月児健診を同日に月1回実施した。乳児は特に成長発達が早い健診のタイミングを逃さず実施することができた。			内部評価
	課題	出生数が減少傾向のため、今後の乳幼児健診や各種事業の在り方について検討が必要である。また、少子化ではあるが、細やかな育児支援が必要なケースもあるため、相談機能を強化していくと共に、児童福祉、他機関、地域との連携を図っていく必要がある。			A
点検評価委員からの主な意見	・乳幼児健診の受診率100%を目指して欲しい。 ・どのようにしたら効率よく対象者へのアプローチが出来るかを考える必要がある。 ・乳幼児が減少しているからこそ、きめ細やかな個別対応をお願いする。			外部評価	
				A	
今後の方向性	☐ 事業拡大 ☒ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模縮小 ☐ 代替事業の検討 ☐ 他事業との統合 ☐ 外部委託 ☐ 廃止				

評価 A:達成されている B:概ね達成されている C:達成状況は低い